

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、個人消費は足踏みの状況にあるものの生産の持ち直しなどを背景に緩やかに回復してくものと見られる。しかし、世界景気の先行きが懸念されるなか海外景気悪化による需要低迷というリスク要因には十分注意する必要がある。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられるなか緩やかな回復が継続すると思われるが、中国景気の減速懸念など海外情勢の不透明感が強まるなか、下振れリスクは高まっていると考える。
短期金利	短期金利は、日銀による大量の資金供給を受け金融機関の資金余剰感の強い状況が継続するなか、インターバンク市場での目立った資金調達の動きは想定し難いことから、全般的に低位安定した動きが継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、世界的な株安連鎖を背景に0.3%台前半へと低下余地を試す展開が予想されるが、有価証券ポートフォリオの損失拡大への警戒感から債券売却による益出しの動きも想定されるため持続的な金利低下には至らないと思われる。
株式市場	国内株式相場は、中国景気減速懸念などを背景とした株価下落が引き続き警戒されるものの、値幅面からは株価への織り込みが進展しつつあり、企業業績改善期待も根強いことから、売り一巡後は徐々に値固めの動きになるものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、中国など新興国の景気減速懸念の強まりを背景とした世界的な株安連鎖や原油相場の大幅下落などを受けて米国の利上げ期待が後退していると思われることから軟調な地合いが継続すると予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.171%	0.171%	0.165~0.175%
新発10年国債	0.390%	0.450%	0.405%	0.300~0.450%
日経平均	20,563	20,235	20,585	17,500~19,500
ドル/円相場	124.15	122.50	123.89	115.00~122.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が8月17日に発表した2015年4-6月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比▲0.4%（年率換算▲1.6%）と、3四半期ぶりにマイナスとなった。米国や中国などの需要低迷を受けた輸出の減少や、実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりによる個人消費の低迷がマイナス要因となった。

主要項目別に見ると民間在庫品増加による寄与度が+0.1%と2四半期連続のプラスとなっており、前期に大きく増加した在庫の消化が進んでいないことが示された。また住宅投資に関しては前期比+1.9%と2四半期連続のプラスとなった一方、前期の増加を牽引した設備投資が同▲0.1%と3四半期ぶりのマイナスに転じるなど、一部に回復の兆しが見られるものの全体としては弱い結果であった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復してくものとみられる。

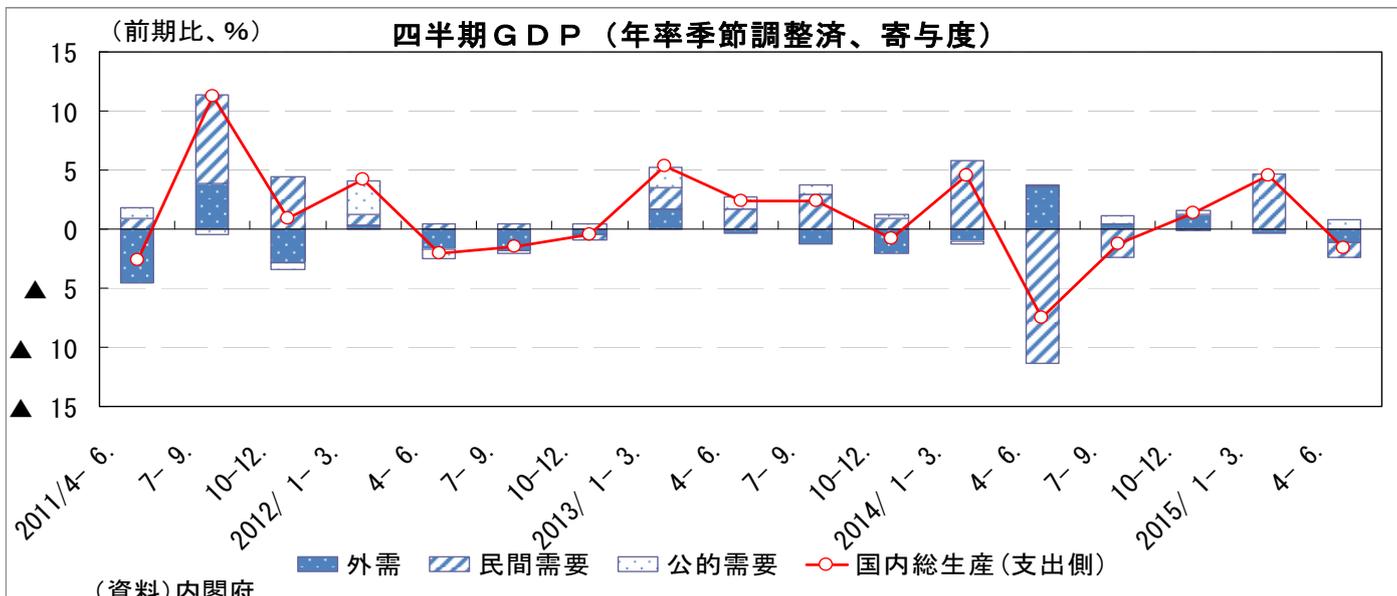
生産面では、6月の鉱工業生産指数は、前月比+1.1%の98.3と2ヵ月ぶりに上昇した。業種別でみると足許では自動車の減産や外需不振に伴う一般機械の減産が目立つが、先行きを示す生産予測調査によると7月と8月は増産の見通しであり緩やかな持ち直しが予想される。

需要面をみると、個人消費については大型小売店販売額（既存店ベース）は前年比▲0.3%と3ヵ月ぶりに減少に転じたほか、新車販売台数も軽自動車の販売低迷が重しとなり7ヵ月連続で前年を下回るなど、国内消費は足踏みの状況にある。設備投資は6月の機械受注は前月比▲7.9%と4ヵ月ぶりに減少したものの、四半期ベースでは4期連続でプラスを維持している。

以上の通り、国内経済は生産の持ち直しなどを背景に緩やかに回復していくものと見られる。しかし、中国では想定を上回る景気悪化が懸念されているほか、米国についても年内利上げが実施された場合には景気回復に負の影響が及ぶ可能性もあることなどから、海外景気悪化による需要低迷というリスク要因には十分注意する必要がある。

国内金融政策

日銀は8月6、7日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額と日本国債ならびにETF、J-REITの買入額を現状維持とした。景気個別判断では住宅投資を「持ち直している」に上方修正したものの、景気判断および物価判断については据え置きとなった。次回会合は9月14、15日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は前月比▲0.8ポイントの52.7と3ヵ月ぶりに低下した一方で、非製造業景況指数は同+4.3ポイントの60.3と2ヵ月連続で上昇した。製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回っており企業景況感の回復は継続していると思われる。

雇用に関しては、7月の失業率が前月比横ばいの5.3%となり、非農業部門雇用者数は前月比+215千人となった。雇用者数の増加幅は雇用改善の目安となる200千人を3ヵ月連続で上回っており、雇用環境は着実に改善しているとみられる。

個人消費については、7月の小売売上高は前月比+0.6%と2ヵ月ぶりに増加した。自動車を中心に幅広いセクターで増加しており、緩やかな回復の動きがみられている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用・所得環境が着実に改善していることに加え、個人消費や企業の景況感にも明るい兆しがみられていることから、回復の動きが継続するものと思われる。

生産に関しては、7月の鉱工業生産は前月比+0.6%と2ヵ月連続で上昇した。自動車関連を中心に製造業が持ち直したことなどが全体を押し上げた一方で、原油相場など商品市況の悪化を背景に鉱業やエネルギー関連に弱含みの動きがみられている。企業景況感引き続き底堅く推移しており、企業の生産活動は今後も緩やかに回復を続けると思われるが、足許で中国をはじめとする海外景気の減速懸念が強まるなか、回復ペースは緩やかなものととどまると予想する。

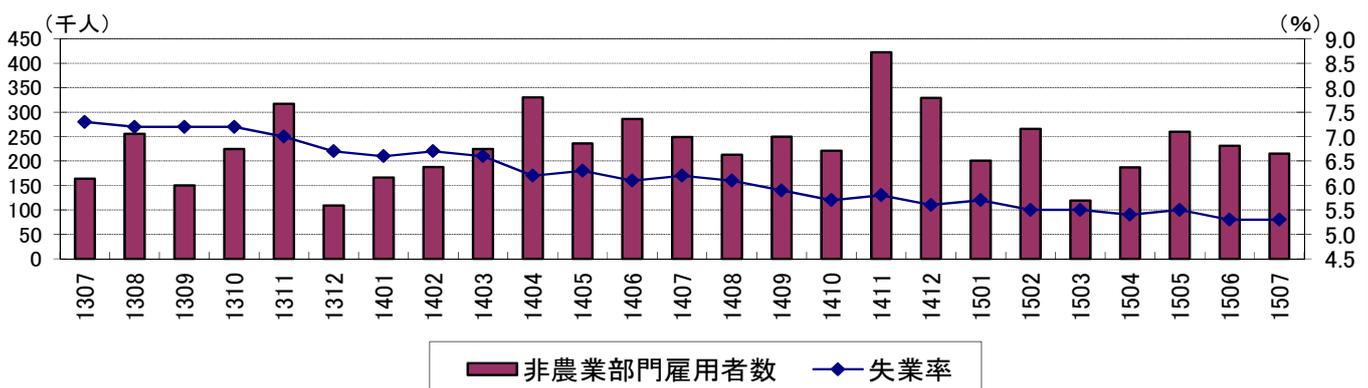
需要面については、雇用・所得環境が着実に回復するなか消費者マインドに改善の兆しがみられていることに加え、住宅市場の回復や原油価格の下落を背景とした好調な自動車販売が消費の追い風になると思われ、先行きについてもしっかりとした動きが期待される。

以上の通り、米国景気は緩やかながらも底堅い動きがみられており、年内に利上げが実施される可能性も考えられる。しかし足許では、中国の景気減速懸念の強まりを背景に世界的な株安が進行していることに加え、原油相場が約6年半ぶりの安値をつけるなど海外情勢に対する不透明感が強まるなかで、米国景気に対する下振れリスクは高まっている状況にあると思われるため、先々の動向には注意が必要であると考えられる。

米国金融政策

FRBは、7月28、29日に開かれたFOMCにおいて実質ゼロ金利政策の維持を決定した。利上げ時期については「近づいている」と指摘する一方で「労働市場の更なる改善」と「インフレ率の上昇見通しに更なる確信が必要」との見方を示しており、依然として利上げに対しては慎重な姿勢を崩していない。次回FOMCは9月16、17日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○／N金利は、低水準での推移が継続した。8月は短期金融市場における資金調達可能額を確認するラインチェックの動きにより一時的に0.08%を上回る場面もみられたものの、日銀による緩和的な金融政策が継続するなか、金融機関の潤沢な資金ポジションに変化はみられず、引き続き0.07%台を中心とした動きとなった。

インターバンクのターム物金利も、低位安定した推移となった。金融機関の資金調達意欲が乏しいなか、月を越えるやや長めの期間においても全般的に落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の資金調達に目立った動きがみられないなか、横ばいでの推移が継続している。

(2) 中期的見通し

○／N金利は、低水準で安定した推移が継続すると予想する。日銀による大量の資金供給を受け期間1年未満の国債利回りがマイナスとなるなど金融機関の資金余剰感の強い状況が継続していることに加え、9月には国債の償還を控えていることで資金ポジションの一層の改善が見込まれることから、○／N金利は引き続き日銀当座預金の付利金利である0.10%を下回る水準で推移するものと考えられる。

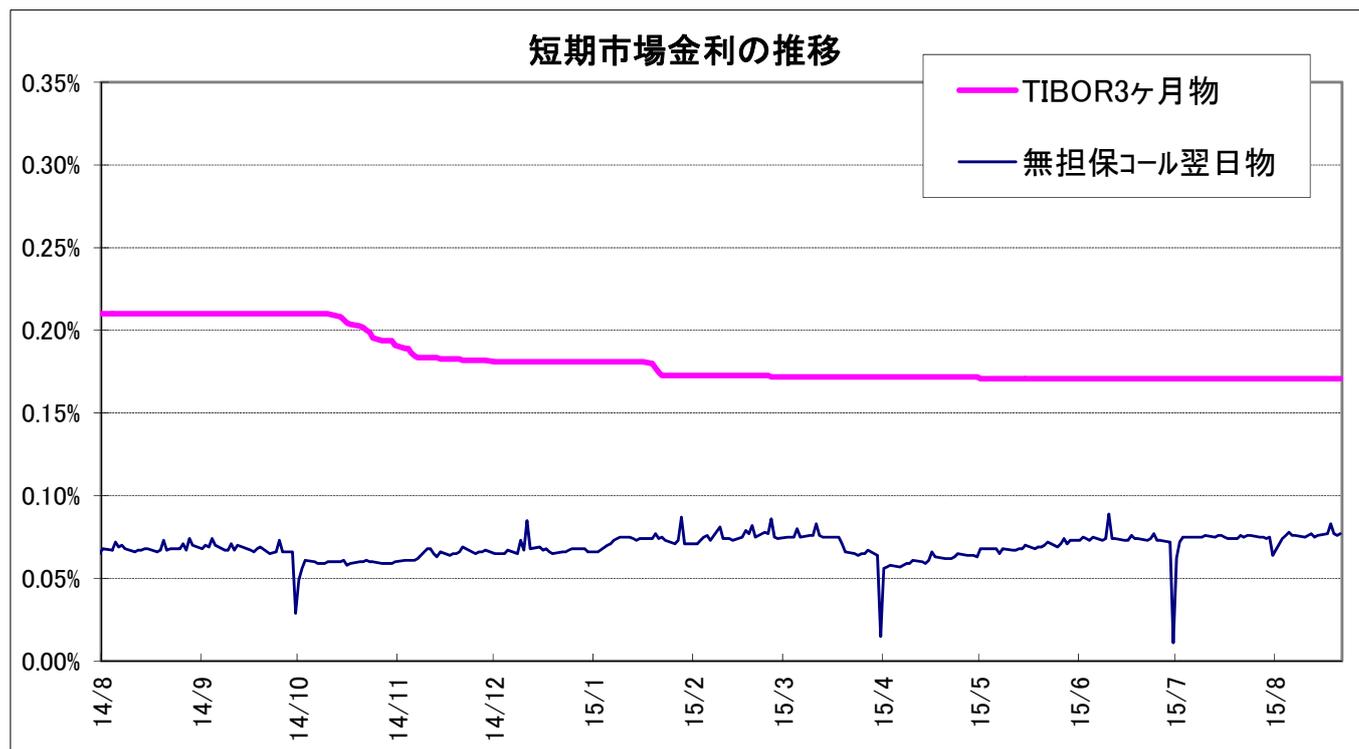
インターバンクのターム物金利も、低位安定した動きが継続すると予想する。9月期越えでの資金調達の動きは想定し難く、長めの期間でも大きな動きはみられないものと考えられる。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場でターム物の資金調達の動きがみられておらず低下基調が続くと考えられるものの、足許の水準からは一段の低下余地も乏しいと思われることから、横ばい圏での動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 0.060～0.090%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.165～0.175%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、月初の10年国債入札を順調に通過したことから、一時0.3%台後半へと金利低下する場面があったが、良好な米国経済指標を背景とした米国長期金利の上昇などに伴い再度0.4%をやや上回る水準へ切り上げる動きとなった。しかし、中旬には中国人民銀行が突如として人民元切り下げに動いたことを背景に、想定以上に中国景気が深刻な局面にあるとの思惑が台頭し、世界的な景気減速懸念へと拡大したことなどから、国内長期金利は0.3%台定着の動きとなった。更には、中国株式市場が再度下落基調となるなかリスク回避の動きが強まったことも金利低下要因となり、国内長期金利は0.3%台半ばまで下落する場面もみられている。

(2) 中期的見通し

日銀は8月6、7日の金融政策決定会合において現行の金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。景気の基調判断は、「緩やかな回復を続けている」とし判断を据え置いたほか、原油価格が下落基調を辿るなかでも物価は全体としては上昇しているとの見方を維持した。

足許の金融市場は、中国株式市場の下落を発端とした世界的な株安連鎖の動きを受けて、安全資産とされる国債へ資金流入し易い環境にあることから、国内長期金利には低下圧力がかかり易く0.3%台前半へと低下余地を試す展開を予想する。しかし、大幅な株価下落を背景に有価証券ポートフォリオの損失拡大を警戒する投資家も多いと考えられるなか、株式による損失を国内債券売却による益出しでカバーする動きが強まることも想定されることから、持続的な金利低下の動きは想定し難いと考える。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.300~0.450%

(4) 新発債発行状況（8月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	100.00円	0.400%	2.84
政府保証債（10年）	0.440%	100.00円	0.440%	—
共同発行公募地方債	0.500%	100.00円	0.500%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は7月下旬以降、米国の9月利上げの可能性が意識されるなか1ドル125円近辺まで円安ドル高が進んだことや、国内企業の4-6月期決算結果が総じて良好な内容となったことなどから徐々に下値を切り上げ、8月中旬には約1ヵ月半ぶりに20,900円台まで上昇した。しかし、中国人民銀行による突然の人民元切り下げをきっかけとして中国景気の減速懸念が強まるなか、日本株は高値圏にあったことから投資家の利益確定売りが広がり、20,000円台前半まで急落する動きとなった。その後は、人民元相場の落ち着きとともに一旦は持ち直すかに思われたものの、下旬にかけては中国株の急落や中国景況感の悪化などを材料に世界的に株安が連鎖するなどリスク回避的な動きが加速し、日経平均株価は一時17,700円近辺まで急落する動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、中国の景気減速懸念や米国の利上げに対する思惑を背景に投資家がリスク回避姿勢を強めるなか、海外勢などからの先物主導の売りなどが引き続き警戒されるため、目先的には株価に下押し圧力がかかりやすいものとする。

しかし、これまでの株価下落を通じて日経平均株価は直近高値から3,000円程度下落するなど、値幅面においては懸念材料の株価への織り込みは徐々に進展してきているものと思われる。また、中国景気減速の影響については、鉄鋼・建設機械など一部の輸出企業は引き続き厳しい環境が見込まれるものの、訪日客の増加は続いており、小売業など内需企業への影響は限定的なものにとどまるものと思われる。加えて、国内企業の4-6月期決算では経常利益が前年比2割超増加するなど好業績が確認されており業績改善期待も根強いことから、追加的な下落余地は限られ、売り一巡後は徐々に値固めの動きになるものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 17,500円~19,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、8月上旬にかけては米国経済指標が良好な結果となったことなどを背景に年内利上げ期待が高まり、125円を回復する場面がみられた。しかしその後は、中国人民銀行が対ドルでの人民元レートの切り下げを発表したことや新興国をはじめとした景気減速懸念の強まりを嫌気した世界的な株安が進むなかリスク回避的な円買いが入り、8月下旬にかけては約4ヵ月ぶりに116円台まで急落するなど乱高下する動きとなった。

ユーロ／円相場は、ギリシャ情勢に対する懸念が後退し特段の売買材料に乏しいなか、積極的な取引は手控えられ8月上旬にかけては狭いレンジでの値動きにとどまった。8月中旬以降は、世界的にリスク回避の動きが強まるなかでポジション調整によるユーロ買いが相場を押し上げ、約2ヵ月ぶりに139円台まで上昇したものの、商品価格の大幅下落や中国の景気減速懸念の強まりを背景に円買い圧力がかかる局面では一時135円台まで下落するなど値幅を伴う動きとなった。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、世界的な株安進行や原油相場の大幅下落などを背景としたリスク回避姿勢が強まるなか、売り優勢な地合いが継続すると思われる。これまでは好調な米国景気を受けた利上げ観測の強まりを背景にドルの底堅い動きが続いてきたが、足許では中国を始めとした新興国景気の減速懸念の強まりから利上げ期待が大きく後退している状況にある。依然として年内の利上げを見込む投資家は相応にいると考えられることから、押し目買いが相場を下支えすることも想定されるものの、ドルの先高観が後退するなか、これまでのように積極的にドルを買い上げる動きも限定的なものにとどまると予想されることから、当面は振れを伴いながらも徐々に120円割れの水準に定着するものとする。

ユーロ／円相場は、底堅い動きになると思われる。原油相場の下落などは欧州景気に悪影響を及ぼすことも想定されるため、ユーロの売り材料となることも考えられるが、足許では円やユーロなどの低金利通貨が選好されやすい地合いとなっており、世界情勢の先行き不透明感の強まりが意識されるなか、当面は円とともに買われ易い動きになると思われるため、130円台後半を中心とした動きになると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 115.00円 ~ 122.00円

ユーロ／円相場 134.00円 ~ 140.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

- 公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金できない期間があります。
- いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動 10 年」は「直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定 5 年」「固定 3 年」は「2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

- 個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート(対顧客電汇売相場)、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート(対顧客電汇買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民幣の場合 60 銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民幣等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場参加が大きく低下した場合には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

- 外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大 3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年 2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査等費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

- 投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

- 保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

- 通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会